



令和2年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年8月14日

上場会社名 株式会社ピーエイ
コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 呉 青

TEL 03-5803-6318

四半期報告書提出予定日 令和2年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期第2四半期の連結業績(令和2年1月1日～令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期第2四半期	827	31.3	110		21		17	
元年12月期第2四半期	1,205	3.6	0		5	77.6	36	

(注) 包括利益 2年12月期第2四半期 18百万円 (%) 元年12月期第2四半期 38百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年12月期第2四半期	1.61	
元年12月期第2四半期	3.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年12月期第2四半期	1,561	720	45.9	66.66
元年12月期	1,676	739	43.8	68.31

(参考) 自己資本 2年12月期第2四半期 716百万円 元年12月期 734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
元年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年12月期		0.00		0.00	0.00
2年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年12月期の連結業績予想(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	1.5	50		120	569.3	90		8.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年12月期2Q	11,229,800 株	元年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	2年12月期2Q	476,918 株	元年12月期	476,918 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年12月期2Q	10,752,882 株	元年12月期2Q	10,752,882 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う、社会経済活動の自粛により消費が大幅に縮小し、経営環境は、極めて厳しい状況にありました。その中で新型コロナウイルス感染拡大防止のため、商業施設や飲食店等が臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされ、緊急事態宣言解除後も回復に向けた動きは鈍く、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションのもと、地域創生に関わる様々な事業と、これまでの経験で培ったノウハウ、地域の方々との強固なネットワークを活かし、「Craft」、「Sustainable」、「Community」をキーワードに、地域活性化プロジェクトをより大きく推進してまいります。

これらの取り組みを通じて、地域に地域と地域外を結びつける新たなコミュニティを創り出し、地域に起業家を創出し、人々に喜びと安息を与えつつ、化学反応を起こし地域に賑わいを創り出すことを企業としての使命と位置づけ、事業の柱の一つとして推進いたします。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は487百万円（前年同四半期比38.3%減）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」およびweb版の「ジョブポストweb」、新聞折込求人紙の「おしごとハロー」を編集発行しております。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、商業施設や飲食店等が臨時休業や営業時間の短縮等により、人材採用活動が抑制され求人広告収入が減少致しました。

このような状況において、無料求人情報誌「ジョブポスト」一部の発行エリアの見直し等を行い、コスト削減に努めながら、大手WEB求人メディア会社との連携強化により取り扱い媒体比率を紙媒体からWEB媒体へ積極的な転換を進め、地域の競争力強化と収益力を回復させることに努めております。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は130百万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染予防を目的とした取引先の派遣スタッフの出勤調整等の影響により売上が減少致しました。

保育事業

保育事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は175百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

得意分野である小規模保育施設事業に経営資源を集中させるため、ココカラ高津（認可保育所）を令和2年4月に事業譲渡したことにより、売上高が減少致しました。令和2年6月現在、小規模認可保育園6施設となりました。

地域創生事業

地域創生事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は26百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

地域創生事業では、各地域に散在している遊休スペースや施設を賑わいの場所に再生します。その中で京都駅前並びに東急目黒線西小山駅前の商業施設開設等に対する先行投資を行ってまいりました。

京都駅前には駐車場と週末商店街を合わせた「るてん商店街」を京都市から土地を借りる形で、それぞれ平成31年2月と令和元年9月よりオープンさせました。この施設を崇仁地区にオープンさせたことにより、開発と無縁だった崇仁地区のイメージ向上と活性化に貢献しつつ収益化を致しました。

東急目黒線西小山駅前の商業施設の収益化の取組みとして、東棟を令和元年12月に改修工事し、商業施設としてオープンさせ、令和2年3月には、ソーシャルディスタンスを意識した屋外広場「ハジマリヒロバ」をスタートさせ収益化を致しました。今後も各地の自治体が公園、遊休土地等を利用して行う社会実験に積極的に参画いたします。

群馬県みなかみ町の宿泊施設「真沢の森」では、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、令和2年4月から令和2年6月まで休館し、顧客満足の追及のため老朽化した設備の改修工事等を施し、営業再開に向けた準備作業を進めて参りました。

その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は7百万円（前年同四半期比68.8%減）となりました。

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しており、それをグループ全体の重要育成事業として位置付けて将来の成長に向けた先行投資を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高827百万円（前年同四半期比31.3%減）、営業損失110百万円（前年同四半期営業損失0百万円）、パーソルキャリア株式会社からのanのサービス終了に伴う転職求人メディアdodaへの移行運営支援金79百万円及び新型コロナウイルス感染症に係る助成金収入等7百万円の計上により、経常損失21百万円（前年同四半期経常利益5百万円）、ココカラ高津（認可保育所）を事業譲渡したことによる事業譲渡益25百万円の計上及び、西小山駅前施設の資材処分関連の特別損失7百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,561百万円となり、前連結会計年度末と比較して115百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金27百万円の減少、受取手形及び売掛金27百万円の減少及び建物及び構築物39百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における総負債は840百万円となり、前連結会計年度末と比較して96百万円の減少となりました。これは主に未払金25百万円、支払手形及び買掛金22百万円、短期借入金15百万円及び社債15百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は720百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年12月期の業績予想につきましては、令和2年2月19日に公表しました第2四半期（累計）及び通期業績予想の変更はありません。

今後の見通しにつきましては、業績予想に関し、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,167	992,656
受取手形及び売掛金	139,586	112,558
原材料及び貯蔵品	436	345
その他	70,625	40,616
貸倒引当金	△1,884	△1,247
流動資産合計	1,228,931	1,144,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	232,389	192,644
その他（純額）	112,834	112,718
有形固定資産合計	345,224	305,363
無形固定資産		
のれん	8,385	4,963
その他	1,632	1,220
無形固定資産合計	10,018	6,184
投資その他の資産	91,177	103,937
固定資産合計	446,420	415,484
繰延資産		
社債発行費	952	779
繰延資産合計	952	779
資産合計	1,676,304	1,561,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,777	35,225
短期借入金	535,000	520,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	8,654	22,760
未払金	88,809	63,082
賞与引当金	8,288	6,766
その他	58,469	61,716
流動負債合計	786,998	739,551
固定負債		
社債	50,000	35,000
退職給付に係る負債	5,497	5,156
繰延税金負債	37,336	25,761
資産除去債務	57,392	34,689
その他	—	200
固定負債合計	150,225	100,806
負債合計	937,224	840,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	399,886	399,886
利益剰余金	△115,567	△132,867
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	727,051	709,750
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,436	6,986
その他の包括利益累計額合計	7,436	6,986
非支配株主持分	4,591	4,098
純資産合計	739,079	720,835
負債純資産合計	1,676,304	1,561,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
売上高	1,205,018	827,291
売上原価	697,092	505,151
売上総利益	507,926	322,139
販売費及び一般管理費	508,447	433,080
営業損失(△)	△520	△110,940
営業外収益		
受取利息	283	145
受取配当金	6	4
投資有価証券売却益	972	804
助成金収入	2,064	7,397
販売支援金	—	79,100
その他	4,778	4,663
営業外収益合計	8,104	92,115
営業外費用		
支払利息	1,534	1,537
その他	825	722
営業外費用合計	2,359	2,259
経常利益又は経常損失(△)	5,223	△21,085
特別利益		
債務免除益	1,800	—
事業譲渡益	—	25,464
特別利益合計	1,800	25,464
特別損失		
固定資産除却損	32,741	7,223
特別損失合計	32,741	7,223
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,717	△2,844
法人税、住民税及び事業税	14,352	26,538
法人税等調整額	△2,252	△11,575
法人税等合計	12,099	14,963
四半期純損失(△)	△37,817	△17,807
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,471	△507
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,345	△17,300

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
四半期純損失(△)	△37,817	△17,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	—
為替換算調整勘定	△425	△436
その他の包括利益合計	△339	△436
四半期包括利益	△38,156	△18,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,770	△17,750
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,385	△493

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,717	△2,844
減価償却費	13,139	20,252
のれん償却額	3,422	3,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,201	△515
賞与引当金の増減額(△は減少)	571	△1,522
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,439	△341
受取利息及び受取配当金	△289	△149
助成金収入	△2,064	△7,397
販売支援金	—	△79,100
投資有価証券売却損益(△は益)	△972	△804
有価証券運用損益(△は益)	115	—
支払利息	1,534	1,537
債務免除益	△1,800	—
固定資産除却損	32,741	7,223
事業譲渡損益(△は益)	—	△25,464
売上債権の増減額(△は増加)	30,076	27,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,235	△22,547
前払費用の増減額(△は増加)	△5,675	△588
未収入金の増減額(△は増加)	430	10,942
未払金の増減額(△は減少)	△11,631	△23,588
その他	△2,885	△980
小計	21,998	△95,464
利息及び配当金の受取額	215	86
助成金の受取額	2,989	7,397
販売支援金の受取額	—	95,742
利息の支払額	△1,550	△1,663
法人税等の支払額	△22,769	△10,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	884	△4,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	3,600	107,200
有形固定資産の取得による支出	△142,062	△40,632
無形固定資産の取得による支出	△258	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,691	△6,281
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	9,386	8,775
貸付けによる支出	△650	—
貸付金の回収による収入	601	226
敷金及び保証金の差入による支出	△117	△17,444
敷金及び保証金の回収による収入	508	6,422
事業譲渡による収入	—	55,565
その他	960	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,722	115,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△15,000
長期借入金の返済による支出	△1,008	—
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△32,075	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,083	△30,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△535	△421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△185,458	79,689
現金及び現金同等物の期首残高	923,272	662,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	737,814	742,656

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成31年1月1日至令和元年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	789,400	167,236	200,460	24,909	1,182,007	23,011	1,205,018	—	1,205,018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,389	155	—	—	1,544	4,503	6,048	△6,048	—
計	790,790	167,391	200,460	24,909	1,183,551	27,515	1,211,066	△6,048	1,205,018
セグメント利益 又は損失 (△)	112,774	25,429	14,539	△28,802	123,940	△15,154	108,786	△109,307	△520

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した人材事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△109,307千円には、全社費用△109,307千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事業はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事業はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	487,013	130,664	175,990	26,446	820,115	7,176	827,291	—	827,291
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	225	—	—	—	225	—	225	△225	—
計	487,238	130,664	175,990	26,446	820,340	7,176	827,516	△225	827,291
セグメント利益 又は損失(△)	24,100	9,552	7,797	△50,856	△9,406	△10,132	△19,538	△91,401	△110,940

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△91,401千円には、全社費用△91,401千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事業はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事業はありません。